

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6104

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島礼二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 綿屋慎介

TEL (055) 926-5138

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 8 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	164,385	13.9	20,506	23.9	19,721	26.4	10,828	3.3
18 年 3 月期	144,356	16.8	16,550	35.3	15,604	44.9	10,482	47.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	65.80	—	16.9	10.9	12.5
18 年 3 月期	63.16	—	19.4	9.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	188,046	71,028	36.1	414.07
18 年 3 月期	172,476	60,347	35.0	365.06

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 67,933 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	10,621	△5,076	△9,084	36,027
18 年 3 月期	13,188	1,014	△1,907	39,409

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	4.00	8.00	12.00	1,982	19.0	3.7
19 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	1,968	18.2	3.1
20 年 3 月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		19.7	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	76,000	0.1	9,300	△3.8	8,600	△6.1	4,000	△25.6	24.31
通 期	155,000	△5.7	19,000	△7.3	18,000	△8.7	10,000	△7.7	60.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 166,885,530株 18年3月期 166,885,530株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,824,714株 18年3月期 1,717,748株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	99,909	14.0	9,865	22.9	11,954	51.6	7,735	22.4
18年3月期	87,653	18.5	8,024	28.5	7,885	30.5	6,320	33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	47.01	—
18年3月期	38.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	133,368	57,887	43.4	352.84
18年3月期	130,464	53,536	41.0	323.88

(参考) 自己資本 19年3月期 57,887百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	53,000	7.2	5,100	△2.5	7,100	△4.5	4,800	△12.7	29.17
通期	108,000	8.1	10,300	4.4	12,000	0.4	7,800	0.8	47.40

※次期業績予想に含まれる特別損益について：

連結子会社の異動による同社の売上高相当分の減少、同社の株式売却益（約14億円、当期純利益への影響は約7億円）および退職給付制度の改定による特別損失（約39億円、当期純利益への影響は約29億円）等が業績予想に織り込まれております。
詳細は4ページをご参照ください。

※上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。

※業績予想の前提となる仮定等につきましても同ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の国内経済は、原油価格の高騰など懸念材料もありましたが、企業収益の改善による民間設備投資の増加や堅調な輸出に支えられ、景気は緩やかに拡大を続けました。

一方、海外に目を向けますと、中国は引き続き高成長を維持し、他のアジア諸国も順調に推移いたしました。米国経済は、一部の産業に減速感が出てきましたが概ね底堅く推移し、また、欧州経済も景気の回復が続きました。

機械業界におきましては、設備投資や輸出の増加により、全般的に好況を持続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に総力をあげて取り組みました。この結果、当期の連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置などが増加いたしましたので、前期を 16.4% 上回る 1,851 億 4 千 6 百万円となりました。

また、連結売上高も、受注と概ね同様の傾向を示し、ほぼ全ての事業が増加いたしましたので、前期を 13.9% 上回る 1,643 億 8 千 5 百万円となりました。

以上の結果、当期末の連結受注残高は、前期末に比べ 32.7% 増加し、842 億 2 百万円となりました。

連結損益につきましては、各種成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、営業利益 205 億 6 百万円、経常利益 197 億 2 千 1 百万円、当期純利益 108 億 2 千 8 百万円を計上し、4 期連続の増収、5 期連続の増益となり、受注高、売上高、各利益とも過去最高を更新いたしました。

なお、当社は平成 18 年 4 月 1 日付で、当社グループ経営力の一層の強化を図るため、株式交換による株式会社不二精機製造所の完全子会社化を実施いたしました。

また、当社グループの海外戦略を一層強化するため、同じく平成 18 年 4 月 1 日付けでインドのニューデリーに現地法人を設立するとともに、8 月 1 日付けでベトナムのホーチミンに販売・サービス拠点を開設いたしました。

②セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門におきましては、小型の射出成形機が I T（情報技術）関連を中心に力強さに欠け減少いたしました。中大型の射出成形機が自動車・家電業界向け等に堅調に推移するとともに、ダイカストマシンが国内外の自動車・二輪車関連向け等に増加し、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業界および樹脂コンパウンド業界向け等に好調であったため、受注高は前期比 11.4% 増の 931 億 1 千 1 百万円となりました。一方売上高につきましては、受注と同様に射出成形機、ダイカストマシンに加え、押出成形機も増加いたしましたので、前期比 9.3% 増の 860 億 5 千 3 百万円となりました。

工作機械部門におきましては、精密加工機が I T（情報技術）業界の軟調により減少しましたが、

横中ぐり盤、門形機が産業機械、建設機械業界向け等に、また立旋盤が北米の航空機、エネルギー関連向け等に好調であったため、受注高は前期比 9.9%増の 396 億 8 千 7 百万円となりました。

一方、売上高につきましても、横中ぐり盤、門形機、立旋盤などが増加いたしましたので、前期比 11.9%増の 318 億 2 千 1 百万円となりました。

半導体装置部門におきましては、最先端の電子ビーム描画装置等が半導体、フォトマスク業界向けに大幅に伸びたため、受注高は、前期比 45.2%増の 298 億 8 千 3 百万円となりました。また、売上高につきましても、電子ビーム描画装置を中心に伸ばしましたので、前期比 32.4%増の 252 億 6 千 2 百万円となりました。

その他部門におきましては、油圧機器は、海外のインフラ整備用建設機械向け等の需要が旺盛であり、電子制御装置も産業機械、電気機器業界向け等に需要が増加したため、受注高は、前期比 19.8%増の 224 億 6 千 4 百万円となりました。一方、売上高につきましても、前期比 14.5%増の 262 億 6 千万円となりました。

③次期の見通し

当社を取り巻く環境は、設備投資や輸出の増加により全般的に好況を持続してきましたが、原油価格の高騰や金利上昇懸念、海外経済の動向など先行き不透明な要因も多く、今後は、設備投資関連が鈍化することも予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは昨年度の計画をローリングし、新しい市場へ向けて事業の質を上げていくために、平成 19 年 4 月 1 日から、東芝機械アクションプログラム G III (TM-A P G III) をスタートさせました。

その中で、各種改革と販売体制・技術力強化をベースとする成長戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。また、工場再編を見据えた生産体制強化策の推進と、ISO 9001・14001 をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力するとともに、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、各セグメントとも高水準は維持するものの、次の特別事項が発生し、その影響額を業績予想に織り込んでおります。

- (1) 連結子会社であった(株)ニューフレアテクノロジーが持分法適用関連会社となったことにより、同社の売上高相当分が減少となります。また同社株式の売却益約 14 億円(オーバーアロットメント分を含む)を特別利益に計上する予定です。当期純利益への影響額は約 7 億円です。
- (2) 退職給付債務の積立不足を前倒し償却し、将来の負担を軽減することができる確定拠出企業年金制度への移行等、退職給付制度を変更いたします。これに伴い約 39 億円の特別損失を次期に計上する予定です。なお、当期純利益への影響額は約 27 億円を見込んでおります。また制度変更前に比べ、今後 8 年間は営業外費用が毎年約 3 億円の減少となります。
- (3) 上記のほか、減価償却制度の変更に伴い、償却終了設備の残存価額を 5 年間で均等償却する予定でおります。

以上の要因を織り込み、連結売上高は 1,550 億円、営業利益 190 億円、経常利益 180 億円、当期純利益 100 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル＝110 円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ 155 億 7 千万円増加し、1,880 億 4 千 6 百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加 91 億 8 千 5 百万円、たな卸資産の増加 47 億 4 千万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 72 億 5 千万円増加し、1,170 億 1 千 7 百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加 84 億 8 千 7 百万円、前受金の増加 13 億円等によるものであり、借入金は、返済を行ない 52 億 3 千 1 百万円減少しております。

純資産は、当期純利益 108 億 2 千 8 百万円を計上したが、剰余金の配当 23 億 5 百万円等により、710 億 2 千 8 百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、36.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 197 億 4 千 9 百万円に加え、主に減価償却費、退職給付引当金、仕入債務等の増加に伴うキャッシュフローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、配当金の支払等を実施したため、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 33 億 8 千 1 百万円減少し、360 億 2 千 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、106 億 2 千 1 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 197 億 4 千 9 百万円、減価償却費 20 億 8 千 5 百万円、仕入債務の増加 84 億 8 千 7 百万円等によるものでありますが、売上債権の増加 91 億 8 千 5 百万円、たな卸資産の増加 47 億 3 千 9 百万円、法人税等の支払額 87 億 4 千 3 百万円によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、50 億 7 千 6 百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 51 億 7 千 3 百万円によるものでありますが、関係会社株式の売却による収入 8 億 2 百万円によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、90 億 8 千 4 百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金 36 億 2 百万円、長期借入金 16 億 2 千 8 百万円の返済による減少、自己株式取得による支出 14 億 7 千 4 百万円、配当金の支払額 23 億 5 百万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	35.0	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.7	131.7	105.4
債務償還年数 (年)	4.4	2.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	24.0	16.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。
3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）
4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益分配をしていくことを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。なお、当期につきましては、中間配当 6 円を実施いたしました。また、期末配当は 1 株につき 6 円とし、昨年同様に年間で 12 円の配当を行なう予定であります。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高および利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特に中国を含むアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いています。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めており、中東関係、テロ、その他突発的な外部要因により業績に大きく影響を受ける可能性があります。

④為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場に約半分を依存しているため、為替市場の変動により影響を受けます。当社グループの取引の多くは円建てですが、北米地域は米ドル建てです。外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥退職給付債務について

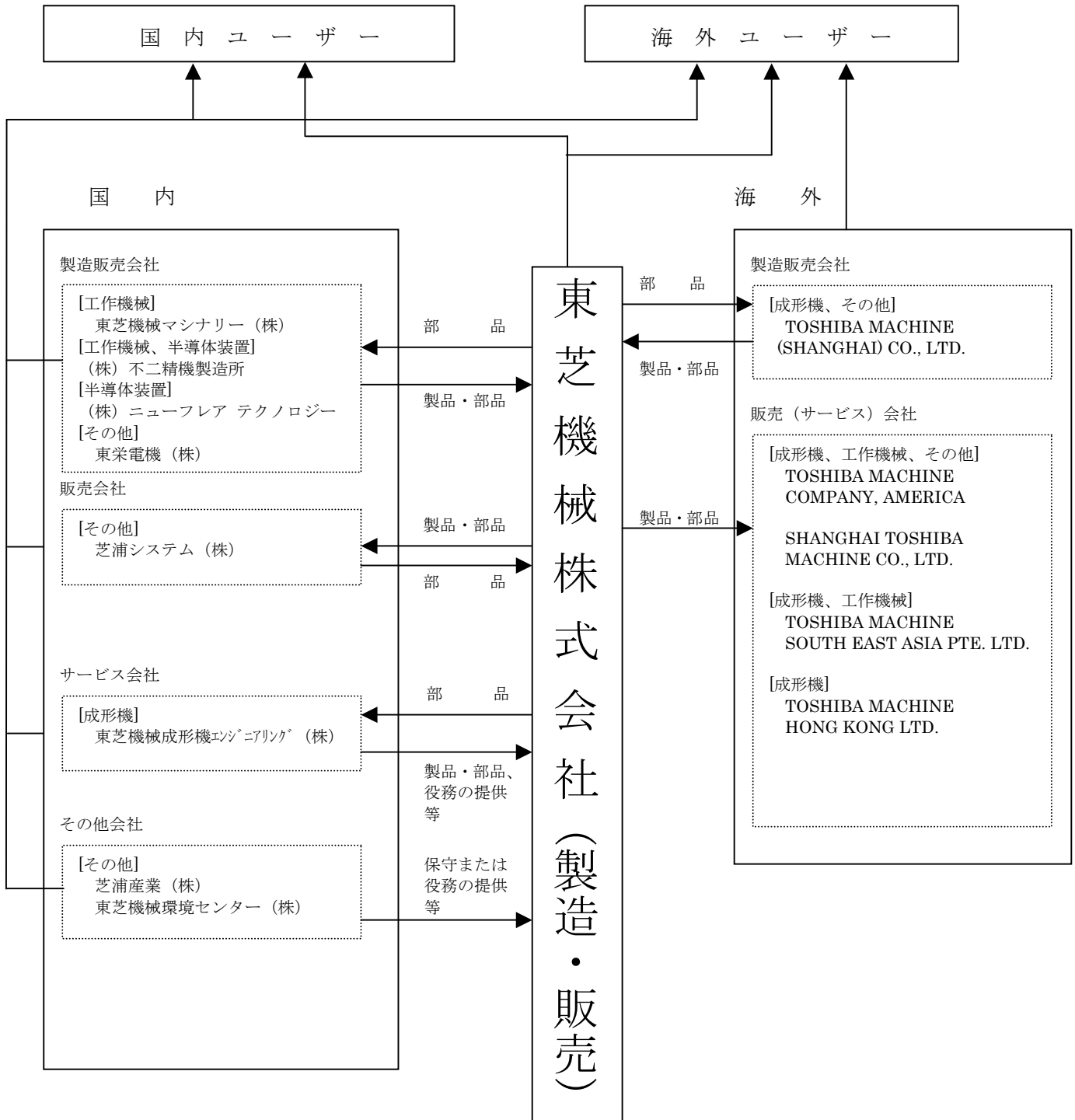
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績および財政状態に重要な影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 6 社）、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、激動する市況と経営環境の中、新製品の投入と新規ビジネスの開拓等を推し進め、売上高経常利益率 10%以上を確保しながら財務体質の一層の改善を図り、安定配当を維持するとともに企業価値及び事業の質を向上させることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「世界で一番の商品をつくる」－未来へ成長するために－をメインテーマとして、昨年度に、成長戦略に軸足を移した東芝機械アクションプログラムG 1500Ⅱ（TM-AP G 1500Ⅱ）を策定いたしました。本年4月からこれのローリングとして、東芝機械アクションプログラムGⅢ（TM-AP GⅢ）をスタートさせました。この実行により、IT、光、半導体、自動車、ナノテクノロジー分野の成長市場に向けた事業の質を上げ、企業価値を高めていきます。

そのための重点戦略として、①骨太の生産戦略、②骨太の人財戦略、③骨太の技術戦略の3つの戦略を強力に推進していきます。また、各ビジネスユニットにおきましては、①事業部強化、②新製品創出、③製造・販売体制の強化、④技術力の強化などを積極的に展開していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

連結子会社である株式会社ニューフレアテクノロジーの株式会社ジャスダック証券取引所への上場が平成19年3月23日に承認され、4月25日に上場されました。

4. 連結財務諸表等

東芝機械(株) (6104) 平成19年3月期決算短信

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	147,750	135,904	11,846	流動負債	93,401	87,874	5,527
現金及び預金	36,027	39,409	△ 3,382	支払手形及び買掛金	49,479	40,992	8,487
受取手形及び売掛金	65,327	56,142	9,185	短期借入金	22,806	28,347	△ 5,541
たな卸資産	41,648	36,908	4,740	未払法人税等	5,403	5,323	80
繰延税金資産	2,779	2,539	240	未払費用	7,296	6,239	1,057
その他の流動資産	2,415	1,336	1,079	前受金	6,079	4,779	1,300
貸倒引当金	△ 448	△ 433	△ 15	製品保証引当金	112	88	24
				その他の流動負債	2,223	2,103	120
固定資産	40,295	36,572	3,723	固定負債	23,616	21,893	1,723
有形固定資産	25,393	22,843	2,550	長期借入金	10,150	9,840	310
建物及び構築物	11,182	10,320	862	繰延税金負債	3,198	2,937	261
機械装置及び運搬具	5,811	4,096	1,715	退職給付引当金	10,268	9,116	1,152
土地	6,062	6,071	△ 9	負債合計	117,017	109,767	7,250
建設仮勘定	1,285	1,439	△ 154	(純資産の部)			
その他の有形固定資産	1,052	916	136	株主資本	61,909	—	—
無形固定資産	824	735	89	資本金	12,484	—	—
投資その他の資産	14,077	12,992	1,085	資本剰余金	19,600	—	—
投資有価証券	12,051	11,584	467	利益剰余金	31,895	—	—
出資金	56	56	—	自己株式	△ 2,071	—	—
長期貸付金	242	282	△ 40	評価・換算差額等	6,023	—	—
繰延税金資産	612	342	270	その他有価証券評価差額金	6,010	—	—
その他	1,120	731	389	繰延ヘッジ損益	14	—	—
貸倒引当金	△ 5	△ 4	△ 1	為替換算調整勘定	△ 0	—	—
				少数株主持分	3,095	—	—
				純資産合計	71,028	—	—
				負債・純資産合計	188,046	—	—
				(少数株主持分)			
				少数株主持分	—	2,362	—
				(資本の部)			
				資本金	—	12,484	—
				資本剰余金	—	19,538	—
				利益剰余金	—	23,422	—
				その他有価証券評価差額金	—	5,753	—
				為替換算調整勘定	—	△ 158	—
				自己株式	—	△ 693	—
				資本合計	—	60,347	—
資産合計	188,046	172,476	15,570	負債、少数株主持分及び資本合計	—	172,476	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4.1～19.3.31)		前 期 (17.4.1～18.3.31)		対前期増減	
		%		%		%
売 上 高	164,385		144,356		20,029	13.9
売 上 原 価	109,800	(66.8)	98,394	(68.2)	11,406	11.6
売 上 総 利 益	54,584		45,961		8,623	18.8
販売費及び一般管理費	34,077		29,411		4,666	15.9
営 業 利 益	20,506	(12.5)	16,550	(11.5)	3,956	23.9
営 業 外 収 益	1,143		1,134		9	
受取利息及び配当金	227		129		98	
その他の営業外収益	916		1,005		△ 89	
営 業 外 費 用	1,929		2,080		△ 151	
支 払 利 息	513		470		43	
手 形 売 却 損	122		84		38	
その他の営業外費用	1,293		1,525		△ 232	
経 常 利 益	19,721	(12.0)	15,604	(10.8)	4,117	26.4
特 別 利 益	558		2,200		△ 1,642	
関係会社株式売却益	516		1,366		△ 850	
投資有価証券売却益	22		119		△ 97	
ゴルフ会員権売却益	19		—		19	
固定資産売却益	—		714		△ 714	
特 別 損 失	530		1,090		△ 560	
固定資産処分損	198		174		24	
減 損 損 失	32		—		32	
移設工事負担金	300		—		300	
訴訟和解金	—		915		△ 915	
税金等調整前当期純利益	19,749	(12.0)	16,714	(11.6)	3,035	18.2
法人税、住民税及び事業税	8,801		7,189		1,612	
法 人 税 等 調 整 額	△ 364		△ 1,194		830	
少 数 株 主 利 益	483		238		245	
当 期 純 利 益	10,828	(6.6)	10,482	(7.3)	346	3.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (17.4.1~18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	19,405
資本剰余金増加高	
株式交換に伴う資本剰余金増加高	132
資本剰余金期末残高	19,538
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	14,460
利益剰余金増加高	
当期純利益	10,482
利益剰余金減少高	
配当金	1,484
役員賞与	34
利益剰余金期末残高	23,422

連結株主資本等変動計算書

当期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	12,484	19,538	23,422	△ 693	54,752
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,305		△ 2,305
役員賞与の支給			△ 50		△ 50
当期純利益			10,828		10,828
自己株式の取得				△ 1,474	△ 1,474
自己株式の処分		62		95	158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	8,472	△ 1,378	7,156
平成19年3月31日 残高	12,484	19,600	31,895	△ 2,071	61,909

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	5,753	—	△ 158	5,594	2,362	62,709
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,305
役員賞与の支給						△ 50
当期純利益						10,828
自己株式の取得						△ 1,474
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	257	14	157	429	733	1,162
当期変動額合計	257	14	157	429	733	8,319
平成19年3月31日 残高	6,010	14	△ 0	6,023	3,095	71,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,749	16,714
減価償却費	2,085	1,891
貸倒引当金の増加額	16	2
製品保証引当金の増加額	24	3
退職給付引当金の増加額	1,151	1,112
投資有価証券売却損益	△ 22	△ 119
関係会社株式売却益	△ 516	△ 1,366
受取利息及び受取配当金	△ 227	△ 129
支払利息	513	470
有形固定資産売却損	122	84
有形固定資産売却損益及び除却損	192	△ 539
訴訟和解金	—	915
売上債権の増加額	△ 9,185	△ 3,564
たな卸資産の増加額	△ 4,739	△ 5,233
仕入債務の増加額	8,487	6,213
前受金の増加額	1,299	2,011
未払費用の増加額	1,222	499
預り金の増加額	56	138
その他	△ 443	2,006
小 計	19,788	21,110
利息及び配当金の受取額	227	129
利息の支払額	△ 529	△ 465
有形固定資産売却損	△ 122	△ 84
訴訟和解金の支払額	—	△ 1,180
法人税等の支払額	△ 8,743	△ 6,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,621	13,188
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 96	△ 22
投資有価証券の売却による収入	46	181
関係会社株式の売却による収入	802	2,400
有形固定資産の取得による支出	△ 5,173	△ 2,329
有形固定資産の売却による収入	47	844
短期貸付金の純増減額	0	0
長期貸付による支出	△ 22	△ 15
長期貸付金の回収による収入	61	67
その他	△ 742	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,076	1,014
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	△ 3,602	357
長期借入金の返済による支出	△ 1,628	△ 761
自己株式取得による支出	△ 1,474	△ 14
配当金の支払額	△ 2,305	△ 1,484
少数株主への配当金の支払額	△ 73	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,084	△ 1,907
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	157	494
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,381	12,790
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	39,409	26,619
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	36,027	39,409

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

[主要な連結子会社名]

(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、東芝機械成形機エンジニアリング(株)、
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 非連結子会社数 6社

[主要な非連結子会社名]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H.

非連結子会社(6社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 6社

関連会社数 1社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H.

非連結子会社(6社)及び関連会社(1社)については、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、
TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原材料 …………… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 …………… 当社及び(株)ニューフレアテクノロジー、(株)不二精機製造所は定額法
を採用しております。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日
以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外 …………… 定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

(株)ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は67,918百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	54,291 百万円	53,753 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	3,904	4,914
3. 保証債務	1,135	1,084
4. 受取手形割引高	272	315
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	1,907 百万円	— 百万円
支払手形	1,337	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
発行済株式数				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	1,717,748	1,344,663	237,697	2,824,714
合計	1,717,748	1,344,663	237,697	2,824,714

(注) 増加・減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の買取による増加	1,330,000 株
単元未満株式の買取による増加	14,663 株
子会社株式との株式交換による減少	237,697 株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,321	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	984	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	984	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	36,027 百万円	39,409 百万円
現金及び現金同等物	36,027	39,409

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)
イ. 退職給付債務	△ 18,984	△ 18,688
ロ. 年金資産	815	807
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,168	△ 17,881
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,374	7,193
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,524	1,571
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 10,268	△ 9,116
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 10,268	△ 9,116

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
イ. 勤務費用	1,094	1,033
ロ. 利息費用	315	316
ハ. 期待運用収益	△ 18	△ 7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	818	818
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	285	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,495	2,440

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(2.0%)	(2.0%)
ハ. 期待運用収益率	2.5%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期(18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減価償却費	資 本 的 支 出
	金 額	構成比率				
成 形 機	86,053	50.8 %	10,424	76,041	1,076	1,033
工 作 機 械	31,821	18.8	4,434	31,930	239	345
半 導 体 装 置	25,262	14.9	2,632	32,488	316	1,714
そ の 他	26,260	15.5	2,772	38,137	453	1,098
計	169,397	100.0	20,264	178,597	2,085	4,192
消 去 又 は 全 社	(5,012)	—	242	9,448	—	—
連 結	164,385	—	20,506	188,046	2,085	4,192

前 期(17. 4. 1~18. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減価償却費	資 本 的 支 出
	金 額	構成比率				
成 形 機	78,733	52.8 %	8,209	69,023	954	2,107
工 作 機 械	28,425	19.1	3,711	31,760	225	221
半 導 体 装 置	19,087	12.8	1,696	25,854	304	239
そ の 他	22,936	15.3	2,691	33,731	406	526
計	149,183	100.0	16,308	160,369	1,891	3,096
消 去 又 は 全 社	(4,826)	—	241	12,106	—	—
連 結	144,356	—	16,550	172,476	1,891	3,096

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

②各事業区分の主な製品

成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工 作 機 械 ----- 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

半 導 体 装 置 ----- 電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置、液体ホーニング装置など

そ の 他 ----- 油圧機器、電子制御装置など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 19,790百万円、前期 22,639百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期(18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営業利益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	158,375	87.8%	19,139	161,934
北 米	9,801	5.4	381	5,312
ア ジ ア	12,182	6.8	1,080	8,285
計	180,360	100.0	20,601	175,533
消 去 又 は 全 社	(15,974)	—	(94)	12,513
連 結	164,385	—	20,506	188,046

前 期(17. 4. 1~18. 3. 31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営業利益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	137,415	87.2%	15,595	145,367
北 米	9,153	5.8	184	4,949
ア ジ ア	11,021	7.0	836	7,100
計	157,590	100.0	16,617	157,416
消 去 又 は 全 社	(13,234)	—	(66)	15,059
連 結	144,356	—	16,550	172,476

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 北 米 … 米国

② ア ジ ア … 中国、シンガポール、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 19,790百万円、前期 22,639百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

(3) 海外売上高

当 期(18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
北 米	18,818	/	11.4%
ア ジ ア	50,170		30.5
その他の地域	5,371		3.3
計	74,360	164,385	45.2

前 期(17. 4. 1~18. 3. 31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
北 米	18,779	/	13.0%
ア ジ ア	48,914		33.9
その他の地域	2,908		2.0
計	70,602	144,356	48.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北 米 …… 米国、メキシコ、カナダ
- ② ア ジ ア …… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ
- ③ その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

(有価証券)

当期(19.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,794	11,707	9,912
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,794	11,707	9,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	21	16	△ 5
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	21	16	△ 5
合 計	1,815	11,723	9,907

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 当期
非 上 場 株 式 192 百万円

前期(18.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,820	11,370	9,550
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,820	11,370	9,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	—	—	—
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,820	11,370	9,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 前期
非 上 場 株 式 116 百万円

(1株当たり情報)

当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)	
1株当たり純資産額	414円7銭	1株当たり純資産額	365円6銭
1株当たり当期純利益	65円80銭	1株当たり当期純利益	63円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
当期純利益(百万円)	10,828	10,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	50
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,828	10,431
期中平均株式数(千株)	164,561	165,148

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の異動

当社は、平成19年4月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニューフレアテクノロジーの株式会社ジャスダック証券取引所への上場の際に、当社が保有する同社株式の売出しを行うことを決議いたしました。当該売出しに伴い、株式会社ニューフレアテクノロジーは持分法適用関連会社となりました。

① 当該事象の発生日

取締役会決議日 平成19年4月16日
 売出引受契約締結日 平成19年4月16日
 株券受渡期日 平成19年4月25日

② 当該事象の内容

売出株式 株式会社ニューフレアテクノロジー
 売出株数 8,500株
 売出後の持分比率 42.5%

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出分(最大2,500株)は含まれておりません。

2. 売出後の持分比率は、株式会社ニューフレアテクノロジーの上場に伴う募集株式発行後の発行済株式総数(100,000株)をもとに算出しております。

2. 退職給付制度の改定

当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年7月1日から退職給付制度の改定を行う予定であります。現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払い退職金制度との選択性)へ移行いたします。

本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、終了損益及び過去勤務債務との一括償却により、翌連結会計年度に特別損失として約39億円計上する見込みであります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 部門別売上高・受注高及び受注残高

東芝機械(株) (6104) 平成19年3月期決算短信

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (18.4.1～19.3.31)		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	85,989	52.3 %	78,728	54.5 %
工 作 機 械	31,438	19.1	28,332	19.6
半 導 体 装 置	25,247	15.4	19,084	13.2
そ の 他	21,710	13.2	18,211	12.7
合 計	164,385	100.0	144,356	100.0

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (18.4.1～19.3.31)		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	93,111	50.3 %	83,574	52.6 %
工 作 機 械	39,687	21.4	36,117	22.7
半 導 体 装 置	29,883	16.1	20,575	12.9
そ の 他	22,464	12.2	18,747	11.8
合 計	185,146	100.0	159,014	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (19.3.31現在)		前 期 (18.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	34,928	41.5 %	27,805	43.8 %
工 作 機 械	33,336	39.6	25,087	39.5
半 導 体 装 置	12,087	14.4	7,452	11.7
そ の 他	3,850	4.5	3,095	5.0
合 計	84,202	100.0	63,441	100.0

6. 個別財務諸表等

東芝機械(株) (6104) 平成19年3月期決算短信

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、純 資 産 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	対前期増減
<u>流動資産</u>	92,247	91,623	624	<u>流動負債</u>	56,868	58,263	△ 1,395
現金及び預金	24,656	26,790	△ 2,134	支払手形	6,042	7,715	△ 1,673
受取手形	8,464	9,846	△ 1,382	買掛金	28,233	26,701	1,532
売掛金	31,463	25,715	5,748	短期借入金	11,190	13,190	△ 2,000
製品	1,333	1,704	△ 371	未払金	484	698	△ 214
仕掛品	13,977	12,919	1,058	未払法人税等	3,834	4,125	△ 291
原材料	129	86	43	未払費用	4,146	3,358	788
短期貸付金	3,835	5,364	△ 1,529	前受金	2,769	2,319	450
未収入金	6,588	7,760	△ 1,172	その他の流動負債	166	154	12
繰延税金資産	1,269	1,252	17	<u>固定負債</u>	18,612	18,664	△ 52
その他の流動資産	750	554	196	長期借入金	8,650	9,750	△ 1,100
貸倒引当金	△ 220	△ 372	152	繰延税金負債	3,195	2,935	260
<u>固定資産</u>	41,121	38,841	2,280	退職給付引当金	6,766	5,979	787
<u>有形固定資産</u>	18,065	17,339	726	負債合計	75,481	76,927	△ 1,446
建物及び構築物	7,647	6,699	948	<u>株主資本</u>	51,874	—	—
機械及び装置	3,513	3,084	429	資本金	12,484	—	—
車両及び運搬具	32	33	△ 1	資本剰余金	19,600	—	—
工具、器具及び備品	456	436	20	資本準備金	11,538	—	—
土地	5,689	5,699	△ 10	その他資本剰余金	8,062	—	—
建設仮勘定	723	1,385	△ 662	利益剰余金	21,860	—	—
<u>無形固定資産</u>	296	260	36	その他利益剰余金	21,860	—	—
その他の無形固定資産	296	260	36	固定資産圧縮積立金	313	—	—
<u>投資その他の資産</u>	22,759	21,241	1,518	繰越利益剰余金	21,546	—	—
投資有価証券	11,874	11,430	444	自己株式	△ 2,071	—	—
関係会社株式	9,075	7,950	1,125	評価・換算差額等	6,013	—	—
関係会社出資金	1,295	1,295	—	その他有価証券評価差額金	5,999	—	—
長期貸付金	242	281	△ 39	繰延ヘッジ損益	14	—	—
その他の投資	272	287	△ 15	純資産合計	57,887	—	—
貸倒引当金	△ 2	△ 3	1	負債・純資産合計	133,368	—	—
				<u>資本金</u>	—	12,484	—
				<u>資本剰余金</u>	—	19,538	—
				資本準備金	—	11,538	—
				その他資本剰余金	—	8,000	—
				資本金及び資本準備金減少差益	—	8,000	—
				利益剰余金	—	16,472	—
				当期末処分利益	—	16,472	—
				その他有価証券評価差額金	—	5,734	—
				<u>自己株式</u>	—	△ 693	—
				資本合計	—	53,536	—
<u>資産合計</u>	133,368	130,464	2,904	<u>負債・資本合計</u>	—	130,464	—

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		対 前 期 増 減	
		%		%		%
売 上 高	99,909		87,653		12,256	14.0
売 上 原 価	76,161	(76.2)	67,663	(77.2)	8,498	12.6
売 上 総 利 益	23,747		19,989		3,758	18.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,882		11,965		1,917	16.0
営 業 利 益	9,865	(9.9)	8,024	(9.2)	1,841	22.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,514		412		2,102	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	816		644		172	
営 業 外 収 益 計	3,331		1,057		2,274	215.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	279		311		△ 32	
手 形 売 却 損	113		76		37	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	848		807		41	
営 業 外 費 用 計	1,242		1,195		47	3.9
経 常 利 益	11,954	(12.0)	7,885	(9.0)	4,069	51.6
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	83		62		21	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	594		1,650		△ 1,056	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		119		△ 110	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	19		—		19	
固 定 資 産 売 却 益	—		714		△ 714	
特 別 配 当 金	—		459		△ 459	
特 別 利 益 計	707		3,007		△ 2,300	
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	164		139		25	
減 損 損 失	32		—		32	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		1,095		△ 1,095	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		57		△ 57	
特 別 損 失 計	197		1,292		△ 1,095	
税 引 前 当 期 純 利 益	12,464	(12.5)	9,600	(11.0)	2,864	29.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,600		4,000		600	
法 人 税 等 調 整 額	129		△ 720		591	
当 期 純 利 益	7,735	(7.7)	6,320	(7.2)	1,415	22.4
前 期 繰 越 利 益	—		10,795		—	
利 益 準 備 金 取 崩 額	—		17		—	
中 間 配 当 額	—		660		—	
当 期 未 処 分 利 益	—		16,472		—	

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (17.4.1～18.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	16,472,548
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 処 分 額	
配 当 金	1,321,342 (1株につき8円)
役 員 賞 与 金	41,985
(うち取締役分)	(35,310)
(うち監査役分)	(6,675)
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	331,375
次 期 繰 越 利 益	14,777,846

株主資本等変動計算書

当 期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	12,484	11,538	8,000	19,538	-	-	16,472	16,472	△ 693	47,802	5,734	-	5,734	53,536
当 期 変 動 額														
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立					331		△ 331	-		-				-
固定資産圧縮特別 勘定積立金の振替					△ 331	331		-		-				-
固定資産圧縮 積立金の取崩						△ 17	17	-		-				-
剰余金の配当							△ 2,305	△ 2,305		△ 2,305				△ 2,305
役員賞与の支給							△ 41	△ 41		△ 41				△ 41
当 期 純 利 益							7,735	7,735		7,735				7,735
自己株式の取得									△ 1,474	△ 1,474				△ 1,474
自己株式の処分			62	62					95	158				158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											264	14	278	278
当期変動額合計	-	-	62	62	-	313	5,074	5,387	△ 1,378	4,072	264	14	278	4,350
平成19年3月31日残高	12,484	11,538	8,062	19,600	-	313	21,546	21,860	△ 2,071	51,874	5,999	14	6,013	57,887

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原材料 …………… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物 …………… 定額法を採用しております。

建物以外 …………… 定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

5. 売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 財務諸表作成の基本となる事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は53百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は57,873百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	45,430 百万円	45,159 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	3,904	4,086
3. 保証債務	396	15
4. 受取手形割引高	2,232	1,927
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	1,540	—
支払手形	1,004	—

(株主資本等変動計算書関係)

当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,717,748	1,344,663	237,697	2,824,714

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の買取による増加	1,330,000 株
単元未満株式の買取による増加	14,663 株
子会社株式との株式交換による減少	237,697 株

(重要な後発事象)

退職給付制度の改定

当社は、平成19年7月1日から退職給付制度の改定を行う予定であります。現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払い退職金制度との選択制)へ移行いたします。

本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、終了損益および過去勤務債務の一括償却により、翌事業年度に特別損失として約31億円計上する見込みであります。

7. 部門別売上高・受注高及び受注残高

① 部門別売上高(カッコ内は輸出)

(単位：百万円)

部 門	当 期 (18.4.1～19.3.31)		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	72,927 (36,454)	73.0 % (82.1)	64,560 (33,898)	73.7 % (83.1)
工 作 機 械 [精密加工機、超高速加工機など]	3,704 (1,614)	3.7 (3.7)	4,653 (1,412)	5.3 (3.5)
そ の 他 [油 圧 機 器、制 御 装 置 など]	23,277 (6,322)	23.3 (14.2)	18,439 (5,452)	21.0 (13.4)
合 計	99,909 (44,391)	100.0 (100.0)	87,653 (40,764)	100.0 (100.0)

② 部門別受注高(カッコ内は輸出)

(単位：百万円)

部 門	当 期 (18.4.1～19.3.31)		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	76,782 (36,731)	73.3 % (81.9)	69,605 (37,080)	74.7 % (83.4)
工 作 機 械 [精密加工機、超高速加工機など]	4,012 (1,513)	3.8 (3.4)	4,508 (1,864)	4.8 (4.2)
そ の 他 [油 圧 機 器、制 御 装 置 など]	23,910 (6,597)	22.9 (14.7)	19,083 (5,512)	20.5 (12.4)
合 計	104,705 (44,841)	100.0 (100.0)	93,197 (44,458)	100.0 (100.0)

③ 部門別受注残高(カッコ内は輸出)

(単位：百万円)

部 門	当 期 (19.3.31現在)		前 期 (18.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	33,636 (14,536)	86.4 % (87.4)	29,780 (14,259)	87.3 % (88.1)
工 作 機 械 [精密加工機、超高速加工機など]	2,431 (1,101)	6.2 (6.6)	2,123 (1,203)	6.2 (7.4)
そ の 他 [油 圧 機 器、制 御 装 置 など]	2,861 (1,002)	7.4 (6.0)	2,228 (727)	6.5 (4.5)
合 計	38,929 (16,640)	100.0 (100.0)	34,133 (16,190)	100.0 (100.0)

8. その他

(1) 役員 の 異 動 (平成19年6月26日付の予定)

①新任取締役候補

取 締 役	よしむら たかてる 芳 村 享 映	(現、当社営業統括部長)
-------	----------------------	--------------

取 締 役	きしもと よしひろ 岸 本 吉 弘	(現、当社経理部長)
-------	----------------------	------------

②新任監査役候補

常 勤 監 査 役	まつもと みちお 松 本 倫 雄	(現、当社制御システム事業部長)
-----------	---------------------	------------------

常 勤 監 査 役	み と まさじ 水 戸 正 治	(現、芝浦メカトロニクス(株) 取締役 生産本部長)
-----------	--------------------	-------------------------------

③補欠監査役候補

補 欠 監 査 役	たちばな かねひこ 立 花 鑑 彦	(現、(株)東芝 グループ経営部 企画・管理担当グループ長)
-----------	----------------------	-----------------------------------

④退任予定取締役

常 務 取 締 役	よこやま みつじ 横 山 三 自	(東芝機械マシナリー(株)社長に就任予定)
-----------	---------------------	-----------------------

取 締 役	はない ひろし 花 井 宏 志	(当社嘱託に就任予定)
-------	--------------------	-------------

⑤退任予定監査役

常 勤 監 査 役	たなか みちのり 田 中 道 則	(東芝機械成形機エンジニアリング(株) 常勤監査役に就任予定)
-----------	---------------------	------------------------------------

常 勤 監 査 役	おがわ ゆうじ 小 川 佑 次	
-----------	--------------------	--

⑥昇格予定取締役

専 務 取 締 役	あとべ よし 跡 部 興 志	(現、常務取締役)
-----------	-------------------	-----------

常 務 取 締 役	たなか ひでお 田 中 秀 雄	(現、取締役)
-----------	--------------------	---------

(注) 新任監査役候補の水戸正治氏と補欠監査役候補の立花鑑彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補と補欠の社外監査役候補であります。

以 上